

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																						
					歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支比率	経常収支比率	実質収支比率	経常収支比率																																																										
市町村名	薩摩川内市		地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	57,047,854	55,190,554	実質収支比率	6.1	4.7	経常収支比率	88.0	93.4																																																									
人口	22年国調(人)	99,589	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	2,669,230	2,277,851	(※1)	(96.7)	(99.6)	標準財政規模	30,972,140	30,186,193																																																									
	17年国調(人)	102,370				首都	×	774,735	867,819	実質収支	1,894,495	1,410,032	財政力指数	0.47	0.50	公債費負担比率	15.9	17.1																																																						
増減率(%)	-2.7		近畿	×	484,463	-116,444	中部	×	2,771,365	1,970,140	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-																																																								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	100,278	第1次	4,356	4,591	過疎	○	6,137	1,014,647	650,557	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	10.1	11.0																																																								
	22.03.31(人)	100,674		9.2	9.3	低開発	○	2,247,318	2,247,318	1,376,751	将来負担比率	59.1	74.6	資金不足比率(※3)																																																										
増減率(%)	-0.4		第2次	13,838	16,551	指数表選定	○	9,606,850	10,386,319	基準財政収入額	21,626,962	21,816,596																																																												
面積(km ²)	683.50		第3次	29.3	33.7	基準財政需要額		12,305,987	13,338,779	標準税収入額等	28,299,382	28,083,704																																																												
人口密度(人/km ²)	146			28,783	27,834	経常経費充当一般財源等		41,509,967	40,042,611	歳入一般財源等	55,140,978	55,795,660																																																												
世帯数(世帯)	41,449		61.0	56.7	歳入一般財源等		41,509,967	40,042,611	地方債現在高	55,140,978	55,795,660																																																													
職員の状況																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	55,140,978	55,795,660	うち公的資金	41,184,962	42,507,525	債務負担行為額(支出予定額)	7,887,883	8,972,235	収益事業収入	-	-																																																					
	市区町村長	1	9,150	一般職員	971	3,265,473	3,363	土地開発基金現在高	260,429	260,429	財政調整基金	9,120,077	7,363,359	積立金	9,120,077	7,363,359	減債基金	2,418,990	2,416,428																																																					
	副市区町村長	2	7,260	うち消防職員	146	462,382	3,167	現在高	2,489,645	2,612,194	その他特定目的基金	2,418,990	2,416,428																																																											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	51	148,002	2,902																																																																	
	教育長	1	6,600	教育公務員	46	177,000	3,848																																																																	
	議会議長	1	4,580	臨時職員	-	-	-																																																																	
	議会副議長	1	3,960	合計	1,017	3,442,473	3,385																																																																	
議会議員	32	3,700	ラスバイレス指数			99.3																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(12) 薩摩川内市水道事業会計</td> <td>(15) 薩摩川内市簡易水道事業特別会計</td> <td>(21) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(24) 薩摩川内市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計</td> <td>(13) 薩摩川内市工業用水道事業会計</td> <td>(16) 薩摩川内市温泉給湯事業特別会計</td> <td>(22) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(25) (財) 薩摩川内市民まづくり公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計</td> <td>(8) 老人保健医療事業特別会計</td> <td>(14) 薩摩川内市自動車運送事業会計</td> <td>(17) 薩摩川内市公共下水道事業特別会計</td> <td>(23) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)</td> <td>(26) (株) 遊湯館</td> </tr> <tr> <td>(4) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計</td> <td>(9) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 薩摩川内市農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(27) 甌島商船(株)</td> </tr> <tr> <td>(5) 公共用地先行取得等事業特別会計</td> <td>(10) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td>(19) 薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(28) (財) 鹿児島労働者いこいの村</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(20) 薩摩川内市浄化槽事業特別会計</td> <td></td> <td>(29) (株) まちづくり薩摩川内</td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(12) 薩摩川内市水道事業会計	(15) 薩摩川内市簡易水道事業特別会計	(21) 鹿児島県市町村総合事務組合	(24) 薩摩川内市土地開発公社	(2) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計	(7) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	(13) 薩摩川内市工業用水道事業会計	(16) 薩摩川内市温泉給湯事業特別会計	(22) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25) (財) 薩摩川内市民まづくり公社	(3) 川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計	(8) 老人保健医療事業特別会計	(14) 薩摩川内市自動車運送事業会計	(17) 薩摩川内市公共下水道事業特別会計	(23) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)	(26) (株) 遊湯館	(4) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	(9) 介護保険事業特別会計		(18) 薩摩川内市農業集落排水事業特別会計		(27) 甌島商船(株)	(5) 公共用地先行取得等事業特別会計	(10) 介護サービス事業特別会計		(19) 薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計		(28) (財) 鹿児島労働者いこいの村		(11) 後期高齢者医療事業特別会計		(20) 薩摩川内市浄化槽事業特別会計		(29) (株) まちづくり薩摩川内
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																	
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(12) 薩摩川内市水道事業会計	(15) 薩摩川内市簡易水道事業特別会計	(21) 鹿児島県市町村総合事務組合	(24) 薩摩川内市土地開発公社																																																																			
(2) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計	(7) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	(13) 薩摩川内市工業用水道事業会計	(16) 薩摩川内市温泉給湯事業特別会計	(22) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25) (財) 薩摩川内市民まづくり公社																																																																			
(3) 川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計	(8) 老人保健医療事業特別会計	(14) 薩摩川内市自動車運送事業会計	(17) 薩摩川内市公共下水道事業特別会計	(23) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)	(26) (株) 遊湯館																																																																			
(4) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	(9) 介護保険事業特別会計		(18) 薩摩川内市農業集落排水事業特別会計		(27) 甌島商船(株)																																																																			
(5) 公共用地先行取得等事業特別会計	(10) 介護サービス事業特別会計		(19) 薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計		(28) (財) 鹿児島労働者いこいの村																																																																			
	(11) 後期高齢者医療事業特別会計		(20) 薩摩川内市浄化槽事業特別会計		(29) (株) まちづくり薩摩川内																																																																			

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	11,743,463	20.6	11,389,963	38.9	普通税	11,722,109	99.8	131,326	
地方譲与税	592,986	1.0	592,986	2.0	法定普通税	11,368,609	96.8	131,326	
利子割交付金	31,999	0.1	31,999	0.1	市町村民税	4,188,524	35.7	131,326	
配当割交付金	4,254	0.0	4,254	0.0	個人均等割	132,023	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,628	0.0	4,628	0.0	所得割	3,011,698	25.6	-	
地方消費税交付金	920,014	1.6	920,014	3.1	法人均等割	237,745	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,051	0.1	33,051	0.1	法人税割	807,058	6.9	131,326	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,395,053	54.5	-	
自動車取得税交付金	86,021	0.2	86,021	0.3	うち純固定資産税	6,344,876	54.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,856	2.1	-	
地方特例交付金	176,387	0.3	176,387	0.6	市町村たばこ税	542,176	4.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	114,749	0.2	114,749	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	61,638	0.1	61,638	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	18,315,411	32.1	15,767,618	53.9	法定外普通税	353,500	3.0	-	
普通交付税	15,767,618	27.6	15,767,618	53.9	目的税	21,354	0.2	-	
特別交付税	2,547,793	4.5	-	-	法定目的税	21,354	0.2	-	
(一般財源計)	31,908,214	55.9	29,006,921	99.1	入湯税	21,354	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	17,039	0.0	17,039	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	525,263	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	686,208	1.2	58,255	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	126,241	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	9,087,718	15.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,844	0.0	17,844	0.1	合計	11,743,463	100.0	131,326	
都道府県支出金	4,216,622	7.4	-	-					
財産収入	757,848	1.3	170,423	0.6					
寄附金	12,173	0.0	-	-					
繰入金	1,421,163	2.5	-	-					
繰越金	2,277,851	4.0	-	-					
諸収入	698,770	1.2	2,437	0.0					
地方債	5,294,700	9.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,898,500	5.1	-	-					
歳入合計	57,047,654	100.0	29,272,919	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.4	90.6
(%)	年	98.3	91.2
	純固定資産税	98.2	89.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,598,454	実質収支	581,461
宅地造成	1,092,417	再差引収支	-183,926
下水道	759,658	加入世帯数(世帯)	15,005
簡易水道	264,586	被保険者数(人)	24,336
交通	82,503	被保険者	80
国民健康保険	1,306,973	1人当り	128
その他	3,092,317	保険給付費	323

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

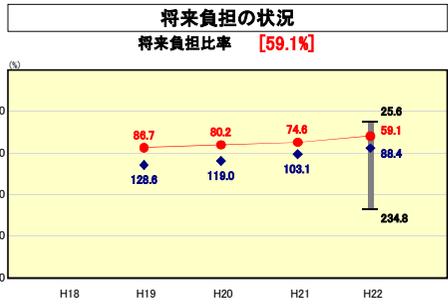
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	327,759	0.6	-	327,759	
総務費	8,655,293	15.9	496,087	7,966,425	
民生費	14,460,725	26.6	271,049	7,344,184	
衛生費	5,040,976	9.3	2,253,780	2,856,714	
労働費	247,028	0.5	-	48,674	
農林水産業費	2,910,104	5.4	995,738	2,081,490	
商工費	1,177,185	2.2	145,884	1,029,963	
土木費	7,504,553	13.8	4,389,035	5,156,342	
消防費	2,236,808	4.1	777,722	1,648,262	
教育費	4,597,685	8.5	1,152,384	3,565,417	
災害復旧費	279,418	0.5	-	139,077	
公債費	6,858,387	12.6	-	6,607,528	
諸支出費	82,503	0.2	-	68,902	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	54,378,424	100.0	10,481,679	38,840,737	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,498,541	46.9	18,793,375	18,492,889	57.5
人件費	9,712,739	17.9	9,230,597	9,184,423	28.5
うち職員給	6,250,973	11.5	5,906,854	-	-
扶助費	8,927,415	16.4	2,955,250	2,707,075	8.4
公債費	6,858,387	12.6	6,607,528	6,601,391	20.5
内 元利償還金	6,858,294	12.6	6,607,435	6,601,298	20.5
訳 一時借入金利息	93	0.0	93	93	0.0
その他の経費	18,118,786	33.3	15,935,368	9,806,493	30.5
物件費	5,162,252	9.5	4,228,592	3,725,421	11.6
維持補修費	932,085	1.7	775,041	775,041	2.4
補助費等	2,482,854	4.6	2,107,072	1,498,462	4.7
うち一部事務組合負担金	37,759	0.1	37,759	37,759	0.1
繰入金	6,468,074	11.9	5,779,200	3,789,445	11.8
積立金	3,045,597	5.6	3,026,839	-	-
投資・出資金・貸付金	27,924	0.1	18,624	18,124	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,761,097	19.8	4,111,994	-	-
うち人件費	279,502	0.5	263,568	-	-
普通建設事業費	10,481,679	19.3	3,972,917	-	-
うち補助	4,505,612	8.3	321,708	-	-
うち単独	5,772,884	10.6	3,453,260	-	-
災害復旧事業費	279,418	0.5	139,077	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,378,424	100.0	38,840,737	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

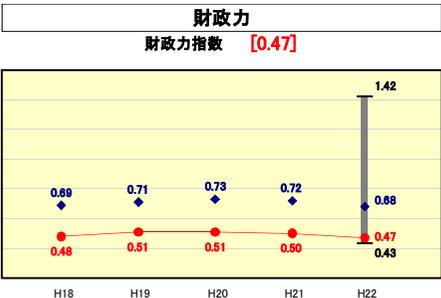
人口	100,278人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	683.50 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	57,047,654千円	実質公債費比率	10.1 %
歳出総額	54,378,424千円	将来負担比率	59.1 %
実質収支	1,894,495千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	30,972,140千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	55,140,978千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



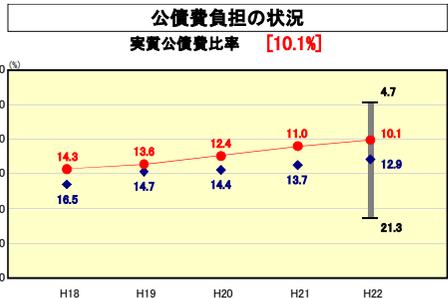
将来負担比率の分析欄

起債抑制や繰上償還等の取組みによって市債残高が削減されたこと及び財政調整基金の積み増しにより充当可能基金が増加したことに加え、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い標準財政規模が増加したことにより、前年度と比較して15.5ポイント改善し、類似団体平均を29.3ポイント下回っている。
 今後においても、引き続き市債残高の抑制に努め、健全で安定的な財政運営の確立を図っていく。



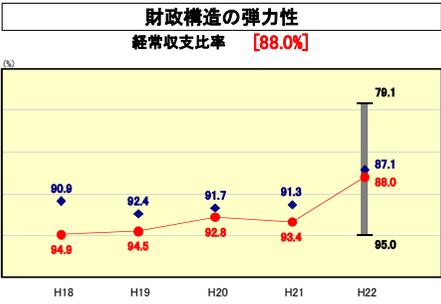
財政力指数の分析欄

広い市域と多くの施設を有し、過去の投資事業に対する公債費など財政需要は依然高いうえ、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、改善傾向にはない。平成20年度まではほぼ横ばい状態が推移していたが平成21年度から低下傾向に転じており、類似団体平均と比較して0.21ポイント下回っている。
 今後においても、市税等について更なる収納対策を講じながら、自主財源の確保に努める。



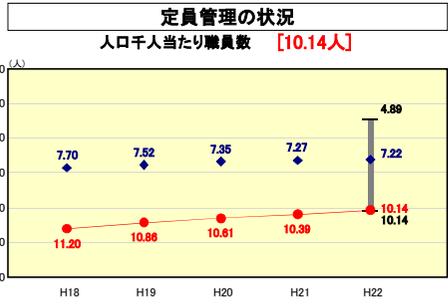
実質公債費比率の分析欄

起債抑制や繰上償還等の取組みによって公債費が削減されたことに加え、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い標準財政規模が増加したことにより、前年度と比較して0.9ポイント改善し、類似団体平均を2.8ポイント下回っている。
 しかしながら、依然として市債残高は類似団体を大きく上回っており、今後においても、起債抑制の方針は堅持しつつ、想定される大型投資事業について事業の選択と集中により、公債費の抑制を図っていく。



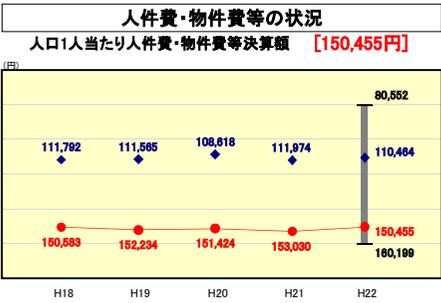
経常収支比率の分析欄

扶助費等の伸びにより経常経費が増加したものの、普通交付税や臨時財政対策債の経常一般財源等の増加により前年度比で5.4ポイント改善したが、依然として類似団体平均を0.9ポイント下回っている。
 今後においても、定員適正化方針に基づく人件費の削減、公有財産利活用基本方針や事務事業評価による物件費の削減、また地方債発行額の抑制による公債費の削減など、更なる経常経費の節減を図っていく。



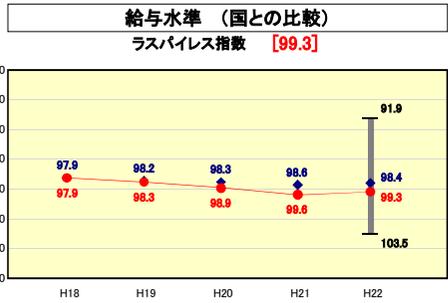
人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化方針に基づき、定員の適正管理に努めてきたことにより、前年度と比較して0.25人減少し、年次的に改善基調にあるものの、島嶼部を含むこと及び面積が広大であること等の地理的要因から、依然として類似団体平均を2.92人と大きく上回っている。
 今後においても、定員適正化方針に基づき、退職者の一部不補充や本行・支所のあり方を含めた組織体制の見直しにより更なる職員数の適正管理に積極的に取り組んでいく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

定員適正化方針による人件費削減等に取り組んでおり、前年度比で2,575円改善したものの、島嶼部を含む地理的条件から、人件費や施設の管理費・維持補修費等に多額の経費を要し、依然として類似団体平均を41.056円と大きく上回っている。
 今後においても、定員適正化方針や公有財産利活用方針に基づき更なるコスト削減を図っていく。



ラスパイルズ指数の分析欄

給与構造改革終了に伴う国家公務員の昇給回復措置の影響等により前年度と比較して0.3ポイント減少したものの、依然として類似団体平均より0.9ポイント上回っている。
 今後においては、給与制度等の見直しの検討を進めるなど、改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

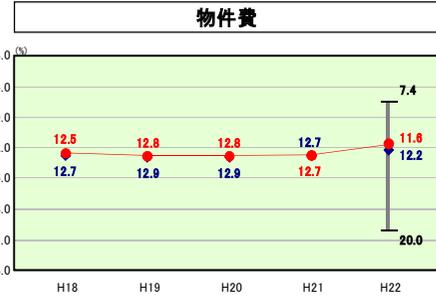
鹿児島県薩摩川内市

経常収支比率の分析

人口	100,278人(H23.3.31現在)	実収	-	赤字比率	-					
面積	683.50km ²	実結	-	赤字比率	-					
入総額	57,047,654千円	実公債	10.1	%	10.1					
出総額	54,378,424千円	実来	59.1	%	59.1					
実収支	1,894,495千円	市町村								
標準財政規模	30,972,140千円	(年度毎)	H18	Ⅲ-1	H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1	H21	Ⅲ-1
地方債現在高	55,140,978千円		H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1				



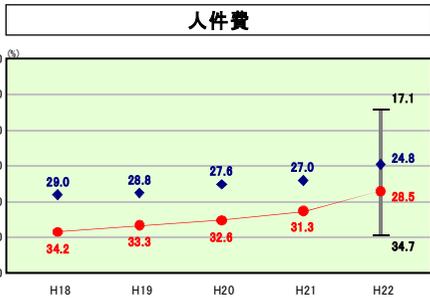
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/42 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄

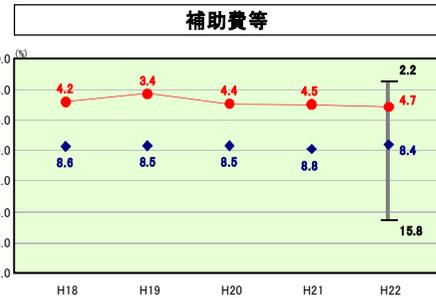
公有財産活用基本方針等に基づき市有施設の管理形態の見直しを図るなど、経費削減に努めてきた結果、前年度と比較して1.1ポイント減少し、類似団体と比較して0.6ポイント下回っている。
今後においても、公有財産活用基本方針による財産の仕分けや事務事業評価などにより、更なる経費削減に努めていく。



類似団体内順位 36/42 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄

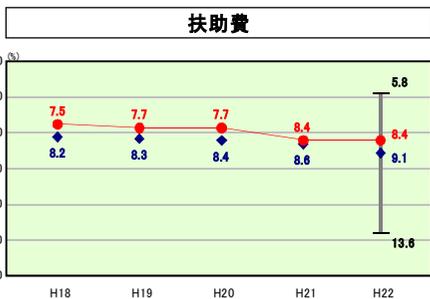
定員適正化方針に基づき職員数の適正管理に努めてきた結果、前年度と比較して2.8ポイント減少しており、年次的に改善基調にはあるが、依然として類似団体平均を3.7ポイント上回っている状況である。
今後においても、人員適正化方針に基づき、退職者の一部不補充や組織体制の見直しにより更なる人件費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 11/42 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

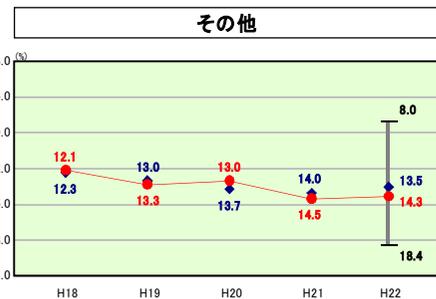
一部事務組合に対する負担が少ないことや、補助金等基本条例に基づく補助金の見直しを図ってきた結果、類似団体平均を3.7ポイント下回っており、ほぼ横ばいで推移している。
今後においても、関係機関との連携を図りながら、補助金の見直しを継続的に実施していく。



類似団体内順位 14/42 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄

前年度と比較して増減はなく、類似団体平均を0.7ポイント下回っているものの、普通交付税や臨時財政対策債の経常一般財源等の増加の影響によるところが大きく、生活保護費や老人措置費、保育所運営費等の伸びにより、歳出規模としては確実に増加基調にある。



類似団体内順位 27/42 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄

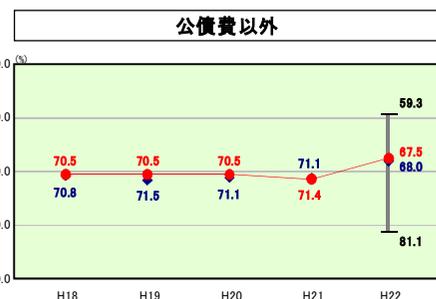
普通交付税や臨時財政対策債の経常一般財源等の増加の影響により経常収支比率としては前年度と比較して0.2ポイント減少したものの、維持補修費及び繰出金はともに増加基調にあり、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。介護保険事業や後期高齢者医療事業等に対する社会保障関連の繰出金の増加に加えて、各会計に対する公債費充当の繰出金が増加しており、今後においても、独立採算の原則に基づき、経営健全化を図るよう促していく。



類似団体内順位 31/42 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄

起債抑制や繰上償還等の取組みにより、1.5ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を1.4ポイント上回っている。
今後においても、起債抑制の方針は堅持しつつ、大型投資事業について事業の選択と集中を図りながら、引き続き公債費の削減に努めていく。



類似団体内順位 18/42 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄

経常収支比率としては前年度と比較して3.9ポイント減少しており、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。しかしながら、普通交付税や臨時財政対策債の経常一般財源等の増加の影響によるところが大きく、分子である経常経費充当一般財源自体は前年度比で約2億4千万円増加しているが、その主な要因は増加基調にある扶助費等の社会保障関連経費である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県薩摩川内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



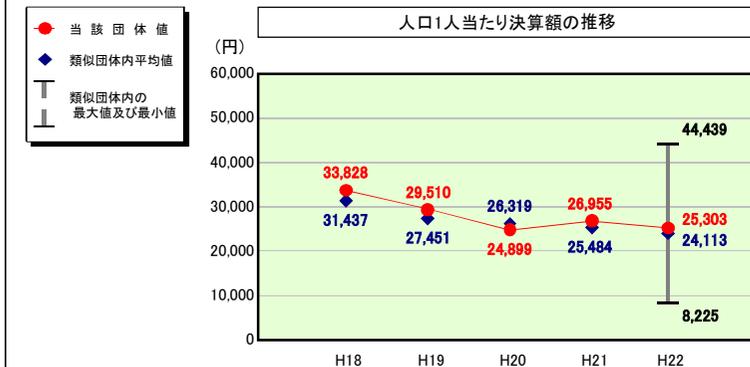
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,712,739	96,858	67,327	43.9
賃金(物件費)	103,012	1,027	3,793	▲72.9
一部事務組合負担金(補助費等)	32,548	325	4,624	▲93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	505,318	5,039	2,753	83.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	279,502	2,787	1,409	97.8
▲退職金	▲999,213	▲9,964	▲8,448	17.9
合計	9,633,906	96,072	72,525	32.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.14	7.22	2.92
ラスパイレス指数	99.3	98.4	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

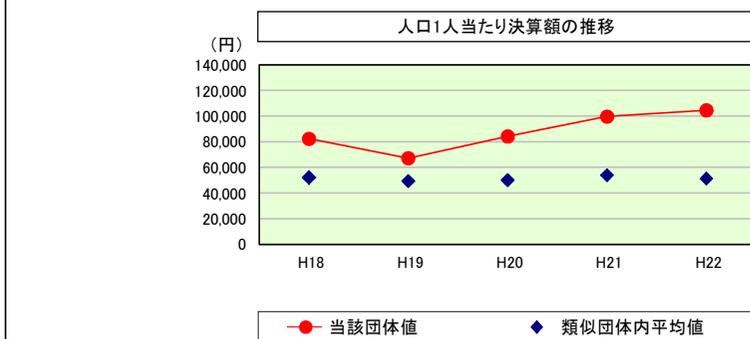


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,869,168	68,501	48,035	42.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	36,067	360	94	283.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	725,078	7,231	12,436	▲41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,140	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,245	421	1,858	▲77.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	93	1	21	▲95.2
▲特定財源の額	▲255,682	▲2,550	▲5,884	▲56.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,879,656	▲48,661	▲34,585	40.7
合計	2,537,313	25,303	24,113	4.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

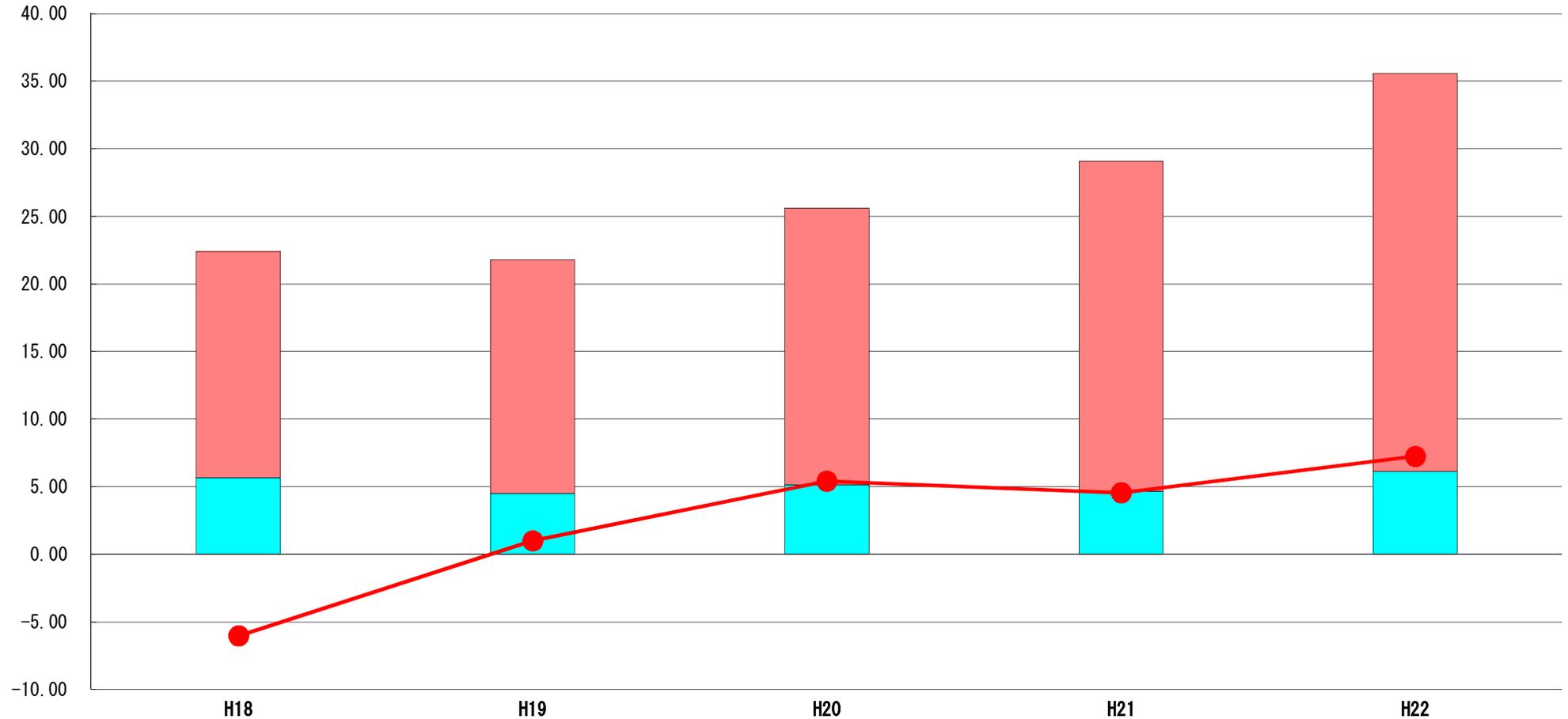
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,439,962	82,424	▲15.8	52,296	▲15.7	▲0.1
うち単独分	6,167,983	60,236	4.8	33,281	▲17.9	22.7
H19	6,835,221	67,208	▲18.5	49,332	▲5.7	▲12.8
うち単独分	4,798,296	47,179	▲21.7	29,329	▲11.9	▲9.8
H20	8,526,710	84,295	25.4	50,068	1.5	23.9
うち単独分	5,846,655	57,800	22.5	30,080	2.6	19.9
H21	10,031,937	99,648	18.2	53,925	7.7	10.5
うち単独分	6,673,297	66,286	14.7	34,260	13.9	0.8
H22	10,481,679	104,526	4.9	51,263	▲4.9	9.8
うち単独分	5,772,884	57,569	▲13.2	29,061	▲15.2	2.0
過去5年間平均	8,863,102	87,620	2.8	51,377	▲3.4	6.2
うち単独分	5,851,823	57,814	1.4	31,202	▲5.7	7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県薩摩川内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.71	17.29	20.44	24.39	29.45
 実質収支額		5.69	4.52	5.16	4.67	6.12
 実質単年度収支		▲ 6.02	1.02	5.43	4.56	7.26

分析欄

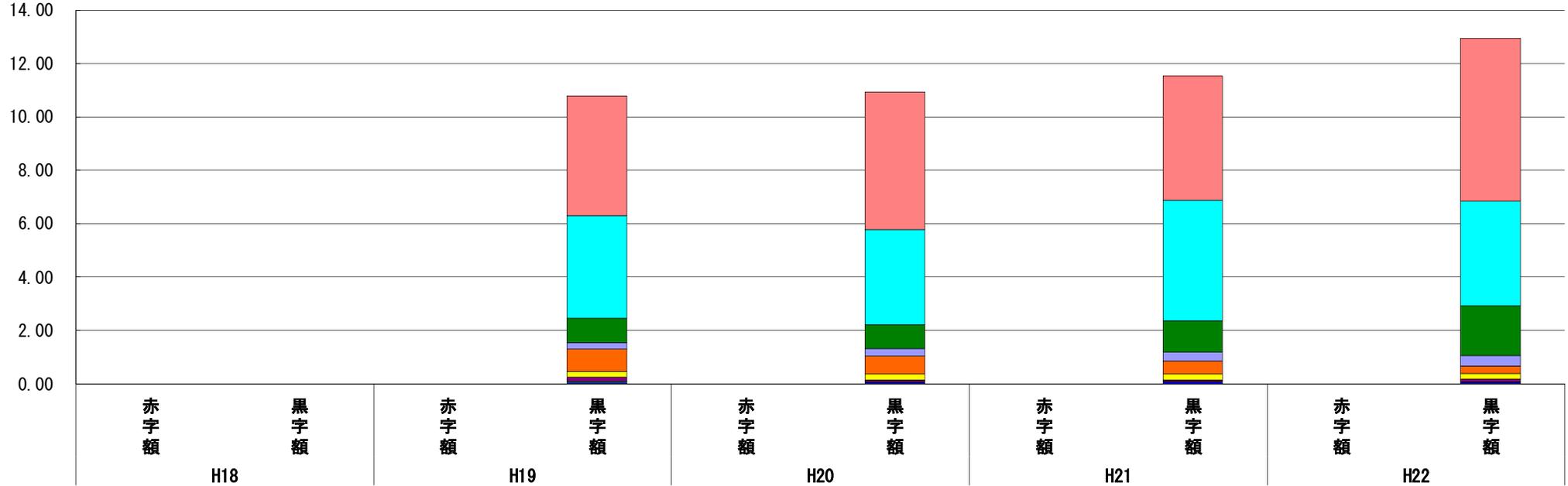
財政調整基金については、安定的かつ持続的な財政運営を図るため継続して積み増しをしてきており、今後も引き続き基金の確保に努める。
 実質収支額は、継続して標準財政規模の5%前後で安定して推移しており、今後も適正な財政運営に努める。
 また、実質単年度収支については、平成19年度以降連続して黒字を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県薩摩川内市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	標準財政規模比（％）				
		H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.48	5.14	4.66	6.11
薩摩川内市水道事業会計		-	3.85	3.57	4.51	3.92
国民健康保険事業特別会計		-	0.90	0.90	1.18	1.88
薩摩川内市工業用水道事業会計		-	0.26	0.29	0.33	0.38
介護保険事業特別会計		-	0.83	0.67	0.50	0.28
薩摩川内市自動車運送事業会計		-	0.21	0.21	0.21	0.21
薩摩川内市簡易水道事業特別会計		-	0.17	0.08	0.07	0.12
天辰第一地区土地区画整理事業特別会計		-	0.03	0.03	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.05	0.04	0.07	0.04

分析欄

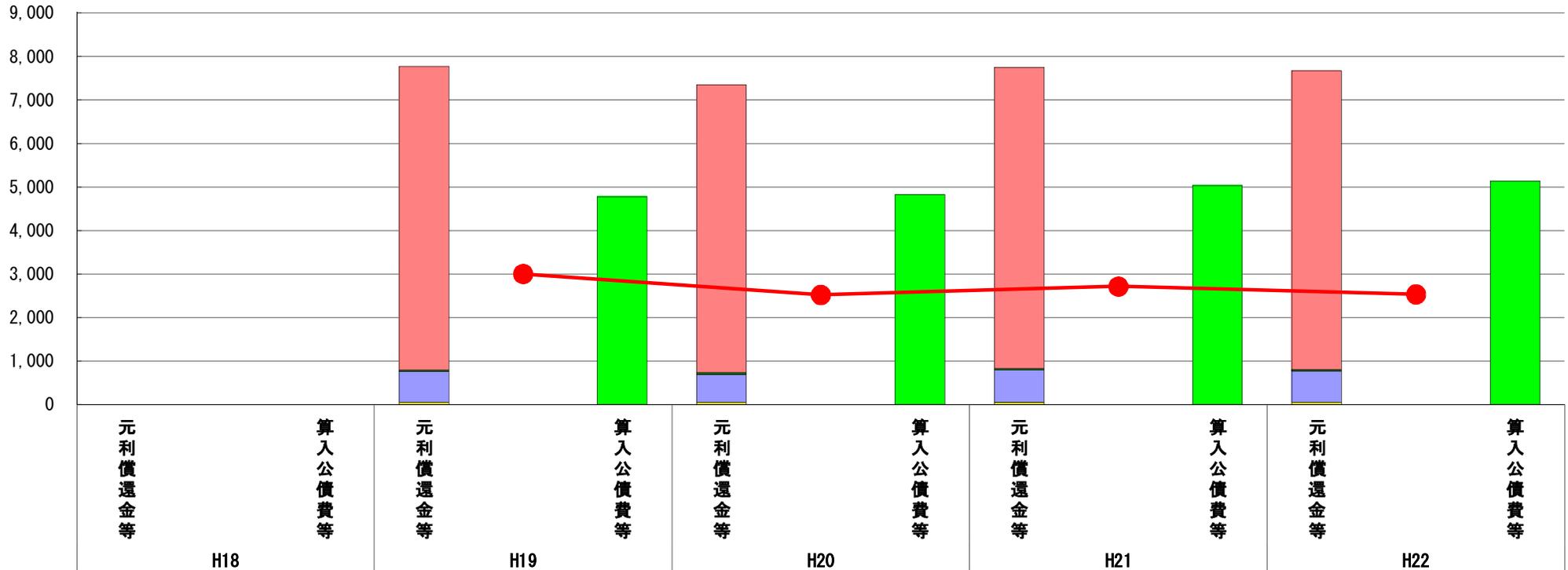
当市では、すべての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。
今後においても、各会計ともに健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県薩摩川内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	6,984	6,612	6,921	6,869	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	36	36	36	36	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	707	650	751	725	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	45	42	41	42	
	一時借入金利子	-	0	0	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,771	4,822	5,036	5,135	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,001	2,518	2,714	2,537	

分析欄

実質公債費比率が年次的に減少していることについては、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加に伴う分母の増が主な要因ではあるが、同時に起債抑制や繰上償還等の取組みにより、少しずつではあるが公債費等の分子が減少していることも要因となっている。
 今後においても、起債抑制の方針は堅持しつつ、想定される大型投資事業について事業の選択と集中により、公債費の抑制を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

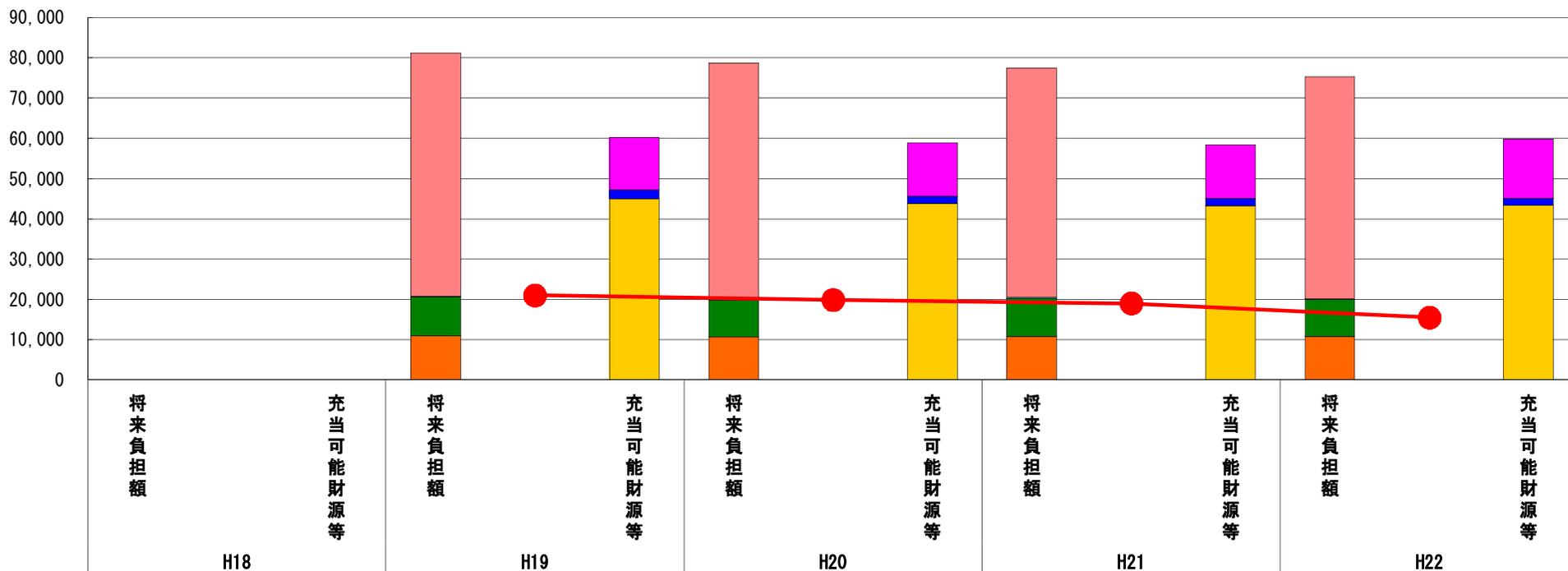
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県薩摩川内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	60,339	58,713	56,902	55,159	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	189	155	202	169	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,749	9,261	9,470	9,164	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	10,865	10,580	10,773	10,752	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	12	9	5	2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	12,932	13,238	13,290	14,778	
	充当可能特定歳入	-	2,278	1,842	1,781	1,682	
	基準財政需要額算入見込額	-	44,937	43,777	43,303	43,341	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	21,007	19,859	18,977	15,446	

分析欄

将来負担比率が年次的に減少していることについては、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加に伴う分母の増が主な要因ではあるが、同時に起債抑制や繰上償還、財政調整基金の継続的な積み増し等の将来負担を見据えた取組みにより、分子が減少していることも要因となっている。

今後においても、引き続き市債残高の抑制や基金の確保に努め、安定的かつ持続的な財政運営の確立を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。